

## 7 その他参考となるべき事項

( 記載要領 )

- 1 本文には解約の申入れ、更新拒絶の通知、合意解約等該当する用語を記載してください。( 合意解約の場合は「通知者氏名」のところに当事者双方が記名してください。 )
- 2 法人である場合は、住所は主たる事務所の所在地を、氏名は法人の名称及び代表者の氏名をそれぞれ記載してください。
- 3 記の3の「賃貸借契約の内容」については、別紙賃貸借契約書の写しのとおり記載し、賃貸借契約書の写しを添付してください。
- 4 記の5の「賃貸借の解約の申入れ等をした日」については、該当事項にその年月日を記入しますが、合意解約の場合にあっては、その合意が成立した日及びその合意による解約をした日の双方に記載してください。